



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月10日
上場取引所 東

上場会社名 ユニソールホールディングス株式会社
コード番号 7128 URL <https://www.unisol-gr.com/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）古里 龍平
問合せ先責任者 （役職名）執行役員 管理本部 本部長 （氏名）榊原 英之 TEL 06-6946-1600
半期報告書提出予定日 2026年8月10日 配当支払開始予定日 2026年9月1日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	82,509	3.4	1,294	△14.1	1,729	△6.9	972	△2.3
2025年12月期中間期	79,779	1.2	1,507	△11.7	1,856	△14.1	996	△65.2

（注）包括利益 2026年12月期中間期 1,856百万円（33.6%） 2025年12月期中間期 1,389百万円（△31.3%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	40.46	—
2025年12月期中間期	41.44	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年12月期中間期	119,519	74,289	60.9	3,025.68
2025年12月期	117,020	73,876	62.1	3,023.08

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 72,805百万円 2025年12月期 72,686百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	30.00	—	71.00	101.00
2026年12月期	—	30.00			
2026年12月期（予想）			—	151.00	181.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2026年12月期期末配当金の内訳 普通配当 71円00銭 特別配当 80円00銭

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	165,000	3.7	3,400	0.6	4,100	△1.9	2,100	10.1	87.93

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) MT FOOD SYSTEMS CO., LTD.、除外 1社 (社名) 株式会社ジーネット

(注) 連結子会社であった株式会社ジーネットは、連結子会社である株式会社マルカを合併存続会社とする吸収合併により消滅したため連結の範囲から除外しております。なお、存続会社となる株式会社マルカは2026年1月1日付けで商号をユニソル株式会社に変更しております。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期中間期	24,298,313株	2025年12月期	24,298,313株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	235,892株	2025年12月期	254,591株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年12月期中間期	24,050,104株	2025年12月期中間期	24,043,890株

(注) 期末自己株式には「役員向け株式給付信託」及び「株式付与ESOP信託」が保有する当社株式（2026年12月期中間期 230,646株、2025年12月期 252,648株）が含まれております。また、「役員向け株式給付信託」及び「株式付与ESOP信託」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、景況感に一進一退の動きがみられるものの、工作機械受注額や鉱工業生産指数などの指標は持ち直しており、企業の設備投資意欲は引き続き底堅く推移いたしました。一方、住宅・建設市場におきましては、新設住宅着工戸数に回復の動きがみられたものの、建築着工床面積（鉄骨系建築物）は前年を下回る状態が続いております。

海外経済におきましては、米国ではインフレや金利の高止まりが設備投資の抑制要因となっております。東南アジアでは、金利上昇や家計債務問題などを背景に自動車市場を中心に需要の低迷がみられたほか、中国においては、不動産不況の長期化や急速なE Vシフトにより厳しい事業環境が継続しております。

先行きは、国内における自動化・省力化の設備投資需要は底堅く推移する見込みですが、中東情勢などの地政学リスクに伴う、資源高・インフレ再燃による景気下押しが懸念され、全体としては慎重な状況が続くものとみられます。

このような環境のもと、当社グループは企業価値向上の加速に向け、中期経営計画「UNISOL」最終年度の目標達成に注力すると共に、新たな中期経営計画「UNISOL II」（2027年～2029年）を策定し2026年7月9日に開示いたしました。本計画では、構造改革による収益基盤の強化と高付加価値化への転換を進め、最終年度に営業利益6,000百万円、ROE6.0%以上の達成を目指してまいります。

当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は82,509百万円（前年同期比3.4%増）となりました。営業利益は1,294百万円（前年同期比14.1%減）、経常利益は1,729百万円（前年同期比6.9%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は972百万円（前年同期比2.3%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

（単位：百万円）

セグメント	売上高			セグメント利益		
	金額	前年同期比 増減（額）	前年同期比 増減（率）	金額	前年同期比 増減（額）	前年同期比 増減（率）
機械・工具	55,056	3,093	6.0%	526	△446	△45.9%
建設資材	21,051	320	1.5%	687	404	143.2%
建設機械	4,846	△12	△0.3%	137	△3	△2.7%
IoTソリューション	1,555	△670	△30.1%	51	△134	△72.5%
小 計	82,509	2,730	3.4%	1,402	△180	△11.4%
調整額	—	—	—	△107	△32	—
合 計	82,509	2,730	3.4%	1,294	△212	△14.1%

（機械・工具セグメント）

産業機械事業におきましては、ユーザーにおける生産設備の導入が低調な中、人手不足に対応した自動化・省人化設備へのシフトを進め、引き合いが増加しました。シナジー戦略として、大手ユーザー中心に実施した機工商材の個別展示会が好評を博し、エンジニアリング事業との協業プロジェクトなどを進めた結果、前年同期比で増収となりました。

機械・工具事業におきましては、半導体製造、造船、航空宇宙産業を中心に好調な生産や設備需要が確認される中、工具において自社ブランド製品への切り替え需要の取り込みが進みました。一方で、機械においては、旺盛な需要と商材の高付加価値化による長納期化に伴って前年同期比で減収となり、全体としては前年同期比で微増収となりました。

グローバル事業におきましては、北米のBEV・プラスチック市場の減退、中国の主要顧客である日系自動車関連の低迷、東南アジア各国の市場低迷や受注遅延など、厳しい事業環境に直面したものの、北米の防衛・航空宇宙・医療関連向け工作機械販売や、東南アジアの一部案件が牽引し全体としては前年同期比で増収となりました。

（建設資材セグメント）

鉄構資材事業におきましては、鉄骨需要量が減少するなど厳しい事業環境が継続するなか、材料費高騰に伴う販売価格への一部転嫁を進めました。また、深刻化する人手不足を背景に、現場の生産性向上につながる自動化提案商品の販売が前年比で大きく伸長した結果、同事業の売上高は前年同期比で増収となりました。

配管資材事業におきましては、西日本を中心に需要が減少したものの、設備配管需要の確保に努めたことにより、前年同期比で微増となりました。

住宅設備事業におきましては、中東情勢によるユニットバスなどの出荷制限は解消しつつある中、スポットの大口案件の獲得が売上増に寄与しました。また、不動産管理会社との連携、リフォーム需要の取り込み推進等により、同事業の売上高は前年同期比で増収となりました。

（建設機械セグメント）

中古建機販売におきましては、エンドユーザーへの直販シフトによる利益率向上や、新規事業での受注獲得が進んだ一方、新車販売においては、駆け込み需要の反動や納期調整等の影響により減収となりました。

（IoTソリューションセグメント）

卸売部門におきましては、防犯カメラ市場での価格競争激化や特定顧客向け案件が低調であったことから売上が減少しました。また、プロジェクト案件におきましても、前期の大型案件の反落、受注済み中小型案件の完工遅延等により減収となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

（総資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は83,010百万円、固定資産は36,509百万円となり、その結果、資産合計は119,519百万円となり、前連結会計年度末と比べ2,498百万円増加しました。商品及び製品が2,294百万円、流動資産のその他が1,578百万円、のれんが1,350百万円増加し、現金及び預金が2,780百万円減少したこと等によります。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は42,425百万円、固定負債は2,804百万円となり、その結果、負債合計は45,229百万円となり、前連結会計年度末と比べ2,084百万円増加しました。支払手形及び買掛金が1,483百万円、契約負債が818百万円、短期借入金が253百万円、未払法人税等が379百万円増加し、電子記録債務が919百万円減少したこと等によります。

（純資産）

当中間連結会計期間末の株主資本は68,520百万円、その他の包括利益累計額は4,284百万円となり、その結果、純資産合計は74,289百万円となり、前連結会計年度末と比べ413百万円増加しました。為替換算調整勘定が668百万円、その他有価証券評価差額金が202百万円、非支配株主持分が294百万円増加し、利益剰余金が親会社株主に帰属する中間純利益、剰余金の配当により752百万円減少したこと等によります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績見通しにつきましては、2026年2月13日に公表いたしました連結業績予想に変更ありません。

実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。今後、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,760	26,979
受取手形及び売掛金	22,652	22,556
電子記録債権	11,464	10,931
商品及び製品	10,226	12,520
仕掛品	2,605	2,592
原材料及び貯蔵品	404	450
その他	5,461	7,039
貸倒引当金	△39	△60
流動資産合計	82,534	83,010
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,386	11,555
機械装置及び運搬具（純額）	997	1,003
工具、器具及び備品（純額）	608	680
貸与資産（純額）	1,116	1,171
リース資産（純額）	63	53
使用権資産（純額）	637	728
土地	9,928	9,899
建設仮勘定	69	33
有形固定資産合計	24,808	25,126
無形固定資産		
のれん	163	1,513
営業権	640	560
その他	879	896
無形固定資産合計	1,682	2,970
投資その他の資産		
投資有価証券	3,626	4,015
退職給付に係る資産	1,858	1,868
繰延税金資産	643	615
その他	2,191	2,216
貸倒引当金	△325	△303
投資その他の資産合計	7,994	8,411
固定資産合計	34,485	36,509
資産合計	117,020	119,519

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,165	16,649
電子記録債務	15,344	14,425
短期借入金	469	723
1年内返済予定の長期借入金	47	122
リース債務	88	122
未払法人税等	354	734
契約負債	5,402	6,220
賞与引当金	1,046	1,094
役員賞与引当金	27	21
従業員株式給付引当金	7	2
製品保証引当金	48	78
その他	2,705	2,231
流動負債合計	40,706	42,425
固定負債		
長期借入金	357	561
リース債務	633	783
繰延税金負債	660	694
役員退職慰労引当金	73	79
役員株式給付引当金	56	42
退職給付に係る負債	184	204
その他	472	438
固定負債合計	2,437	2,804
負債合計	43,144	45,229
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	25,380	25,390
利益剰余金	39,336	38,584
自己株式	△491	△454
株主資本合計	69,225	68,520
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,312	1,515
繰延ヘッジ損益	△21	△30
為替換算調整勘定	1,600	2,268
退職給付に係る調整累計額	567	530
その他の包括利益累計額合計	3,460	4,284
非支配株主持分	1,189	1,484
純資産合計	73,876	74,289
負債純資産合計	117,020	119,519

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）
売上高	79,779	82,509
売上原価	66,920	69,282
売上総利益	12,858	13,227
販売費及び一般管理費	11,351	11,933
営業利益	1,507	1,294
営業外収益		
受取利息	60	63
受取配当金	53	59
仕入割引	189	192
受取賃貸料	50	55
為替差益	—	34
その他	80	100
営業外収益合計	435	506
営業外費用		
支払利息	3	12
賃貸収入原価	28	25
為替差損	32	—
その他	20	33
営業外費用合計	85	70
経常利益	1,856	1,729
特別利益		
固定資産売却益	7	40
投資有価証券売却益	—	39
特別利益合計	7	80
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	0	—
固定資産撤去費用	95	—
特別損失合計	96	1
税金等調整前中間純利益	1,767	1,807
法人税、住民税及び事業税	793	824
法人税等調整額	△96	6
法人税等合計	696	830
中間純利益	1,071	976
非支配株主に帰属する中間純利益	74	3
親会社株主に帰属する中間純利益	996	972

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）
中間純利益	1,071	976
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20	202
繰延ヘッジ損益	32	△9
為替換算調整勘定	218	724
退職給付に係る調整額	89	△37
その他の包括利益合計	318	879
中間包括利益	1,389	1,856
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,315	1,797
非支配株主に係る中間包括利益	74	59

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

Ⅰ 前中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	機械・工具	建設資材	建設機械	IoTソリューション	計		
売上高							
外部顧客への売上高	51,963	20,730	4,859	2,226	79,779	—	79,779
セグメント間の内部売上高又は振替高	605	39	—	36	681	△681	—
計	52,568	20,770	4,859	2,262	80,460	△681	79,779
セグメント利益	972	282	140	186	1,582	△75	1,507

(注) 1. セグメント利益の調整額△75百万円には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していないHD管理コスト△75百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	機械・工具	建設資材	建設機械	IoTソリューション	計		
売上高							
外部顧客への売上高	55,056	21,051	4,846	1,555	82,509	—	82,509
セグメント間の内部売上高又は振替高	789	38	—	56	884	△884	—
計	55,846	21,089	4,846	1,611	83,394	△884	82,509
セグメント利益	526	687	137	51	1,402	△107	1,294

(注) 1. セグメント利益の調整額△107百万円には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していないHD管理コスト△107百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当中間連結会計期間において、MT FOOD SYSTEMS CO., LTD. 社の一部株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、「機械・工具」セグメントにおいて1,429百万円ののれんが発生しております。

なお、のれんの金額は、当中間期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

（自己株式の取得）

当社は、2026年7月31日開催の取締役会におきまして、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

自己資本を適正水準にコントロールし、機動的に株主還元を図るため。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 1,000,000株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合4.2%） |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 2,000百万円（上限） |
| (4) 取得期間 | 2026年8月3日～2027年7月30日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付け |